

そよかせ

通信 



2021年1月 No. 7

発行責任者 **金森すみ子**
北本市議会議員

連絡先 金森すみ子とあゆむ会

北本市東間 8-230-172

電話 048-542-8794

2020年は誰もが経験したことのない一年でした。新型コロナウイルス感染症の影響で、学校や職場に通うことが当たり前だった生活が一変しました。外出の自粛やインターネットでコミュニケーションを取ることが推奨され、日々の暮らしを見つめ直す機会となりました。住まいの在るこの北本市に目を向け、“北本の緑ある、ゆったりした心地よさ”に気付いた方も増えたのではないのでしょうか。“新しい暮らし”をこの北本で充実させていきましょう。市も、北本の魅力を改めて体験できる様々な事業を展開していきます。令和3年もよろしくお願ひ申し上げます。

令和2年第4回北本市議会定例会（11/30～12/22）が開催されました。

市長提出議案は、条例改正8件、補正予算10件、指定管理者の指定など3件。他に、議員提出議案2件、委員会提出議案2件、請願1件でした。審議の結果、全て可決されました。

児童館、こども図書館、子育て支援センターの指定管理者に

新たに『北本まちづくり共同事業体』を指定（令和3年4月～5年間）

平成26年の開業以来、市は『シダックス』を指定管理者として指定し、6年間（3年契約を2期）の運営管理を任せてきました。『シダックス』の運営については、人件費の処理などが問題視されてきました。市は、新たな指定管理者には、地域との連携を意識した、より質の高いサービスを期待できるとしています。『北本まちづくり共同事業体』は、名前の通り、①街活性室（株）②（株）図書館流通センター③NPO法人カローレの三者共同の構成となっています。近隣での実績は、①は鴻巣市で、②は現在も北本市立中央図書館で、又①と③は共同で桶川・白岡市の事業を展開しています。

心配な点は、新たな指定管理者の指定であるのにも関わらず、初めから5年の契約としているところです。市からは、施設として3期目の場合は5年契約になるのが標準的である、との納得しかねる説明を受けました。5年で5億円を超える大きな事業を委ねるには、新たな指定管理者への事前調査が不十分ではないかと感じました。市は、5年継続の担保として、仕様書の中に、指定管理者に業務改善勧告ができる、契約を解除できる旨を明記した、しっかりと注視し対応していく、としています。

ですが、実際に契約解除になれば、市民や現場で働く方々への影響が大き過ぎます。私は、賛成討論の中で、指定管理者に任せきりならぬよう強く要望しました。



寄付金の税額控除の対象範囲が拡大されます (令和3年 1月 1日～)

ふるさと納税など寄付金をした場合、寄付金控除(所得税や住民税の控除)を受けることができます。その対象となる法人の所在地が、「市内」から「県内」に拡大されます。寄附文化や民間公益活動の促進を更に図っていきます。

(例 国公立大学、独立行政法人、公益社団・財団法人、学校法人、社会福祉法人など)

令和2年度補正予算 総額 291億 8,430 万円に (国からの追加交付金は5億円程の予定)

◀ 歳出の主なもの ▶

・ プレミアム商品券事業 1億 1,140 万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者を支援し、市内経済活性化を図ります。全世帯に郵送で届けられます。申し込みや購入は不要で、3密の回避もできます。1世帯当たり 5,000 円(500 円券×10枚)。商品券の配布は令和3年2月中、利用期間は3月1日～4月30日の予定です。

・ ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給 2,340 万円

既にひとり親世帯臨時特別給付金の「基本給付」を受けている方に、1世帯当たり5万円、第2子以降 1人3万円、申請不要で再支給されます。



・ 図書館パワーアップ事業 3,180 万円

市立中央図書館・子ども図書館では、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、各書籍にICタグを貼り付けて、自動貸出システムを導入します。非接触による本の貸し出しが、利用者自身でできるようになります。ICタグの貼り付けにより、本を電子的に識別できるようになります。蔵書点検の為に休館していた日数も短縮され、利用者の利便性向上にもつながります。稼働は令和3年4月の予定です。

・ 家庭学習のための通信機器整備支援事業 359万円

WiFi環境のない児童生徒の家庭に、家庭学習のため通信機器を貸し出し、学びの場の環境を整備します。(1台1万円×359台)

・ 非常用電源となる車を導入 2,060 万円

災害による停電時の電源として使用できる車(コンセント付きハイブリット車)を5台導入します。避難所の電源として2日間使用可能となります。

・ 福祉施設応援金交付事業 530万円

感染リスクを抱える中で、継続的サービスの提供をする市内施設へ。(10万円×53施設)

・ 診療・検査医療機関支援金交付事業 425万円

PCR検査を実施する医療機関への支援です。

・ 新しい生活様式に対応したホームページシステム改修事業 2,535 万円

市ホームページに LINEアカウントや Twitter を連携することで、市ホームページの更新情報をいち早く確認でき、市民に知りたい情報を逃すことなく伝えることが可能になります。市ホームページも、大幅なレイアウト変更などを行い、市民が情報を取りやすくし、市役所窓口の緩和を目指します。

・ふるさと納税の返礼費 9,900万円

北本市へのふるさと納税は、新聞広告などで反響があり、昨年の2億4,800万円を上回る寄附が寄せられています。返礼品の経費を増額補正します。



議員提案 新ごみ処理施設の整備に当たり

慎重かつ丁寧な対応を求める決議



令和元年12月、行田・鴻巣・北本の3市合同の新ごみ処理施設建設事業が白紙となりました。今年8月の市民説明会において、市長は「今後の方向性については、市民の声、市議会の声を聞きつつ、近隣市町と連携を図りながら、あらゆる可能性について調査研究していく」との説明でしたが、十分に果たされているとは言えません。よって、議会は、下記のように対応を求める決議を全会一致で可決しました。

- (1) 3市合同の新ごみ処理施設建設事業が白紙になった原因について、詳細に検証を行うこと。
- (2) 広域処理を進める場合は、桶川市や吉見町に対しても参加を呼びかけること。また、新たな枠組みでの建設候補地の選定や余熱利用について、再度検討すること。
- (3) 広域処理だけでなく、単独による処理や脱炭素化を目指した燃やさない処理、エネルギーの活用など、あらゆる可能性について、財政負担や環境負荷等の調査・比較検討を行うこと。その結果を公表すること。
- (4) 今後のごみ処理のあり方については、予め市民や市議会の意見を聴くとともに、十分な共通理解及び合意形成を図ること。

吉見のごみ処理施設(中部環境センター)の老朽化を考えれば、早急な方針の決定も必要ですが、白紙になった原因の検証が不十分のままでは、今後の方針の決定、他市町との協議を進めるのは困難です。議会は、引き続き注視していきます。

市民請願 公共施設適正配置計画における、地区公民館等移転計画に伴う

各地域コミュニティ委員会の新たな活動拠点確保に関する請願

市は、将来的に4つの(仮称)市民活動交流センターに地区公民館を集約する計画です。第一段階として、老朽化の進んでいる『勤労福祉センター』と『コミュニティセンター』を廃止し、(仮称)市民活動交流センター(栄小)へ機能を移転する予定です。この請願は、機能移転を予定しているコミュニティ委員会の、活動拠点の代替施設について、利便性や高齢化を考慮して、適切な検討を求めるものです。また、『対象エリアが広い(仮称)市民活動交流センター』と『住民に身近な公民館』の整合性の説明も求めています。全会一致で採択されました。

請願者は、人口や財政規模に応じた公共施設の適正規模を目指した取組みは、北本市にとって重要な課題であると承知しているとのことです。市は、もう一步、市民の心に寄り添った対応が必要だと思えます。

金森すみ子の一般質問

【 ヤングケアラーについて（小・中学校での状況について） 】

問 ヤングケアラー（18歳未満で家族などの介護をする子どもたち）が珍しい存在ではないことが、県の調査で浮き彫りになりました。子どもたちが教育の機会を適切に受けられているのか心配されます。小・中学校での状況と今後の方針を伺います。

答 市内各校での聞き取り調査の結果、学校生活には影響はないと判断される事例ではありますが、ヤングケアラーに当てはまる生徒、また今後が心配な児童がいました。ケアラー本人の自覚がないまま問題が複雑化していくことも懸念され、適切な支援ができるよう、児童生徒の状況把握、教職員の研修充実に努めていきます。福祉機関との連携を密に図り、共通理解を持ち、組織的な支援ができるよう取り組んでいきます。

【 ゼロカーボンシティについて 】

問 ゼロカーボンシティ（2050年までに、地球温暖化防止に向けて二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す自治体）への動きが全国的に加速しています。市の見解を伺います。新ごみ処理施設について、環境問題を見据えていますか。



答 できることから可能な限りの対策を講じ、ゼロカーボンに近づけていく努力をしていくことが重要であると認識しています。更に、市民や事業者の皆様意識を高めようするためには、ゼロカーボンシティ表明も含め様々な取組が考えられますので、国や他の自治体の動向を見ながら、先進事例等の情報を収集し研究していきたいと考えます。ごみ処理時において、エネルギーの効率的な回収や供給等の仕組みは、当然必要になるものと考えていますので、引き続き、環境に配慮した処理の方法等について調査・研究していきたいと考えます。



【 体育センターの利用状況について 】

問 施設再開後、利用条件や料金設定が変わり、利用し辛くなったとの声を聞きます。フィットネス教室では、以前は一月の定期利用券や1回毎の利用券があり、各フィットネス教室共通で利用ができました。現在は、各フィットネス教室毎での4回で1ワールの料金設定のものが多く、参加する教室が固定されてしまいます。支払う料金を考えると以前のように運動できない、いろいろな教室へ参加も難しいようです。見直しはできませんか。

答 トレーニング室でも、現在はシニア券で利用していた方には、以前より多く負担いただいています。コロナ禍において多くの方々の利用が見込めない中、以前の料金体系に戻すのは厳しい状況ですが、改めて利用状況、利用者の要望、新型コロナウイルスの状況等を精査し、料金設定の見直しに向けて指定管理者と調整していきたいと考えています。

要望 指定管理者の都合も分かりますが、市民の健康管理を担う市がもっと踏み込んで運営のサポートをできないものではないでしょうか。桶川市では、各教室の実際の利用人数をホームページでお知らせをしながら、1回ごとの利用券で参加できるよう、本市よりももう少しきめ細かい対応をしているようです。指定管理者と市が横並びでいてはどうかと思います。コロナ禍だからこそ、市民の健康のために、市が自らもう一步踏み込んだ対応を見せて欲しいと思います。